

2019
7/1
7月号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を!

京都市議員

田中 あきひで ニュースレター

発行者
田中 あきひで
発行責任者
稲生 茂一

ご挨拶

仲夏の候 皆様方にはいかがお過ごしでしょうか。先般の京都市議員選挙におきまして、皆様方のご支援のなか、四期目の当選を飾らせていただきました。(公職選挙法上、御礼のご挨拶ができません。お許しください。)

統一地方選挙、毎回投票率が下がっていましたが、今回ついに40%を切り、西京区で37.82%でした。我々の発信力不足もあります。一番身近な選挙として、京都市政にもっと関心をもっていただけるよう努力してまいります。

時代は平成から令和へ、新しい時代の幕明けから2ヶ月。自然災害が多発した平成でした。令和は安寧と平和の時代だったと回想できるよう祈念してやみません。

新しい時代の京都市の初年度予算は、過去最大(対前年度比99億円増)の全会計合計1兆7,223億円となりました。自然災害、人口減少、経済・子育て・地域コミュニティ、あらゆる現場での担い手不足など、都市を取り巻く様々な危機が顕在化するなか、持続可能なまちづくりを推進し、その上で、京都ならではの「文化」を基軸にあらゆる政策分野を融合した施策の展開を図るという基本姿勢のもとに編成されました。厳しい財政状況の中ですが、徹底した行財政改革で財源を捻出し、市民生活の安心・安全、福祉、医療、子育て支援、教育を維持・充実させ、京都の強みを活かした成長戦略を積極的に推進すると説明されています。

アベノミクスによる景気の回復・拡大を受け、個人市民税が8年連続の増、固定資産税が7年連続の増、法人市民税が5年ぶりに300億円を超える



情熱・対話・行動!

とともに、我々自民党議員団が提案し実現した宿泊税41億6,300万円が見込まれました。

しかしながら、公債償還基金の取り崩し等の特別な財源対策が128億円にのぼるなど、将来世代に負担を残さぬように更なる行財政改革と、京都経済の活性化による税収増、また同時に、ネーミングライツやふるさと納税など税外収入の確保に向けて大胆な取組を進めなければなりません。

地元西京区においても、少子高齢化と人口減少が進む洛西ニュータウンの活性化、芸大の跡地活用等、問題が山積しています。選挙戦でお約束した市内周辺部を含む均衡ある発展に向けてしっかり取り組んでまいります。

本年度は監査委員に選任されました。行政への監視機能を果たすとともに、しっかり政策提言もしてまいります。引き続き、「情熱・対話・行動」をモットーに、また「政治家は滅私奉公」を信条に頑張っております。今後とものご指導・ご支援をお願い申し上げます。

京都市議員

田中 あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F
TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508
E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp
URL http://tanaka-akihide.com/



Facebook・Instagram
を開設しています。
ぜひご覧ください。

令和元年度 当初予算

予算の規模

(単位：億円,%)

	30年度	令和元年度(案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全 会 計	17,155	17,223	68	0.4%
一 般 会 計	7,845	7,944	99	1.3%
特 別 会 計	6,664	6,606	△57	△0.9%
うち 国 保	1,446	1,438	△8	△0.5%
公 営 企 業 会 計	2,647	2,673	26	1.0%
うち 水 道	559	656	97	17.4%
うち 下 水 道	988	937	△51	△5.1%
うち 市 バ ス	271	279	8	2.9%
うち 地 下 鉄	829	801	△29	△3.4%

一般会計は、国民健康保険事業特別会計への財政支援をはじめ、社会福祉関連経費が大幅に伸びることにより、対前年度比99億円の増となりました。

一般財源収入の状況

(単位：億円,%)

区 分	30年度 予 算	令和元年度 予 算 案	対前年度増△減		備 考
			増△減額	増△減率	
市 税	2,853	3,001	148	5.2%	
うち 市民税個人分	1,093	1,142	49	4.5%	8年連続増
うち 市民税法人分	281	333	52	18.3%	
うち 固定資産税	1,046	1,069	23	2.2%	7年連続増
うち 宿 泊 税	19	42	23	119.3%	5箇月分→12箇月分
府 税 交 付 金	392	343	△49	△12.6%	
地方交付税・臨時財政対策債	1,057	994	△63	△6.0%	
地方譲与税 その他	58	75	17	28.7%	
財 政 調 整 基 金	0	19	19	皆増	国保財政支援の財源として取崩し
一 般 財 源 収 入 総 額	4,361	4,431	70	1.6%	



令和元年度予算における 宿泊税充当事業



1

混雑対策・分散化

【充当額：8.7億円】

- ① 市バス・観光地等の一部における混雑への対策強化
- ② 観光客の集中の緩和に向けた取組
- ③ 観光地等交通対策（嵐山地区・東山地区）
- ④ 地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業
- ⑤ 交通バリアフリー化対策
- ⑥ 安心・安全な東大路歩行空間創出事業
- ⑦ 京都駅八条口駅前広場運営



4

受入環境整備

【充当額：7.1億円】

- ① 災害時の観光客等への対策
- ② 世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業
- ③ インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業
- ④ ユニバーサルツーリズム普及促進事業
- ⑤ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助
- ⑥ 京都駅前バスターミナルへのミスト装置の設置や観光地周辺トイレの洋式化等による受入環境の整備・充実
- ⑦ 市バス・地下鉄の利便性向上



民泊対策

【充当額：1.4億円】

- ① 「民泊」対策事業
- ② 民泊等に対する火災予防対策
- ③ 地域まちづくり支援の取組



5

国内外への情報発信

【充当額：2.6億円】

- ① 京都の魅力の国内外への情報発信の強化
- ② 「観光と文化をテーマとした国際会議 第4回京都会議（仮称）」の開催

宿泊事業者支援・宿泊観光推進

【充当額：3.9億円】

- ① 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援
- ② 海外への情報発信強化（RYOKANブランドの更なる発信）
- ③ 修学旅行生誘致に向けた取組
- ④ MICE誘致対策
- ⑤ 「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進
- ⑥ 観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト
- ⑦ 宿泊施設を核とした地域連携推進事業

6

京都ならではの文化振興 美しい景観の保全

【充当額：16.8億円】

- ① 京町家の保全及び継承に関する取組
- ② 文化財の保全・継承に向けた取組
- ③ 文化・伝統産業の担い手育成
- ④ 伝統産業の魅力発信
- ⑤ 「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進
- ⑥ 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間整備事業
- ⑦ 歴史的景観の保全に向けた取組
- ⑧ 雨庭整備事業
- ⑨ 無電柱化事業



委員会報告

今年度は、監査委員に選出されました!!

〈監査委員は議会から2名が選ばれます。〉

84代議長に 山本 恵一 議員(自民・北区)

94代副議長に 青野 仁志 議員(公明・中京区)

がそれぞれ選出されました。

常任委員会の取組



自民党京都市会議員団

常任委員会

総務消防	文化環境	教育福祉	まちづくり	産業交通水道
<p>行財政改革、防災・危機管理、大学政策、国際交流、情報化推進。 文化庁の京都への全面移転や、市庁舎の再整備。 市民の安心・安全を守る消防行政など。</p>	<p>「世界の文化首都・京都」の実現や、「低炭素・循環型まちづくり」の推進。 文化・芸術・スポーツ振興、地域コミュニティの活性化。 再生可能エネルギー拡大、ごみ減量をはじめとする環境政策。</p>	<p>乳幼児から子ども・若者・現役世代・高齢者・障害者まで全市民の健全な生活のための政策。 動物愛護、学校教育など。</p>	<p>市民のいのちと暮らしを守る道路・河川・橋梁維持補修。 公園の環境整備や京都の魅力や都市格を高める新景観政策。 京町家の保全継承、空き家対策、ニュータウンの活性化。 「歩くまち京都」の推進。</p>	<p>市民生活と観光との調和。 商工業・農林業振興。 「歩くまち・京都」をリードする市バス・地下鉄の機能向上や更なる経営改善。 老朽化が進む上下水道管の更新。</p>
<p>副 さ 吉 椋 森 く 井 田 田 ら 井 田 田 い 井 田 田</p>	<p>副 加 富 津 西 藤 田 村</p>	<p>委 み 橋 中 山 豊 ち 村 村 本 田 は 村 村 本 田 た 村 村 本 田</p>	<p>副 平 繁 田 しまもと 山 中(明)</p>	<p>委 田 寺 下 井 中(た) 田 村 上</p>

市会運営委員会

市内部の連絡交渉、その他議事運営

委	津 寺 森 加 平
	田 田 田 藤 山

予算・決算特別委員会

予算案・決算の審議

第1分科会	第2分科会	第3分科会
委 椋 富 津 吉 西 さ 加 田 田 井 村 い 藤	副 下 橋 中 田 み 平 豊 村 村 村 中(明) ち 山 田 村 村 村 中(明) は 山 田	副 森 繁 寺 山 しまもと 田 井 田 田 本 と 中(た) 上

委 委員長 副 副委員長

集中審議期間外の常任委員会は、毎月第2・4週を基本に総務消防委員会を月曜、文化環境委員会を火曜、教育福祉委員会を水曜、まちづくり委員会を木曜、産業交通水道委員会を金曜に開会しています。